



# 第1章 総論

- 
- 1 計画の趣旨
  - 2 計画の構成と期間
  - 3 計画策定の背景
  - 4 豊明市の現状
  - 5 まちづくりの視点・課題整理



# 1 | 計画の趣旨

本市における総合計画は、将来のまちづくりを総合的かつ計画的に進める長期的な市政運営のための最上位計画です。

2010年までは地方自治法で策定が義務付けられていましたが、2011年の法改正により策定義務はなくなりました。その中で、本市を取り巻くさまざまな課題解決に向けて、行政だけではなく市民や事業者など全員が一丸となって明確なビジョンを持ったまちづくりに取り組むため、法改正以降も2013年に豊明市総合計画条例を制定し、総合計画を策定しています。

## ●これまでの総合計画の計画期間とまちの未来像

計画期間	まちの未来像	人口
第1次総合計画 1974-1985	豊かで 明るく 住みよい豊明市	41,786人 ※第4次総合計画記載の人口
第2次総合計画 1985-1995	豊かで 明るく 健康な文化都市	55,575人 ※第4次総合計画記載の人口
第3次総合計画 1996-2005	住んでよかった、 住みつづけたいまち	63,263人 ※1996.3.31時点
第4次総合計画 2006-2015	人・自然・文化 ほほえむ 安心都市	66,093人 ※2006.3.31時点
第5次総合計画 2016-2025	みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ	68,706人 ※2016.3.31時点

第5次総合計画では、まちの未来像「みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ」の実現に向けて、7つのまちづくりの理念（安心、快適、健やか、つながり、誠実、元気、挑戦）をもとに、40の「めざすまちの姿」を掲げ、まちづくりを進めてきました。

第5次総合計画に位置づけられた取り組みを進めた結果、7割程度が目標に向けて進捗しています。一方で、めざすまちの姿やまちづくり指標との連動が十分でないものがあるなど課題も残されています。

全国的な人口減少や、価値観や生活様式の多様化により社会の変化が激しく未来の予測が難しい時代に突入しています。その中で、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)※1やカーボンニュートラル※2の達成に向けた世界的な共通目標の達成に向けて、まちを発展させる取り組みが求められています。

これらの社会状況と本市のまちづくりの現状や課題を踏まえ、豊明市に関わる誰もがしあわせになるまちに発展させるため、より効果的で効率的な行政運営の指針となるよう新たな総合計画「第6次豊明市総合計画」を策定しました。

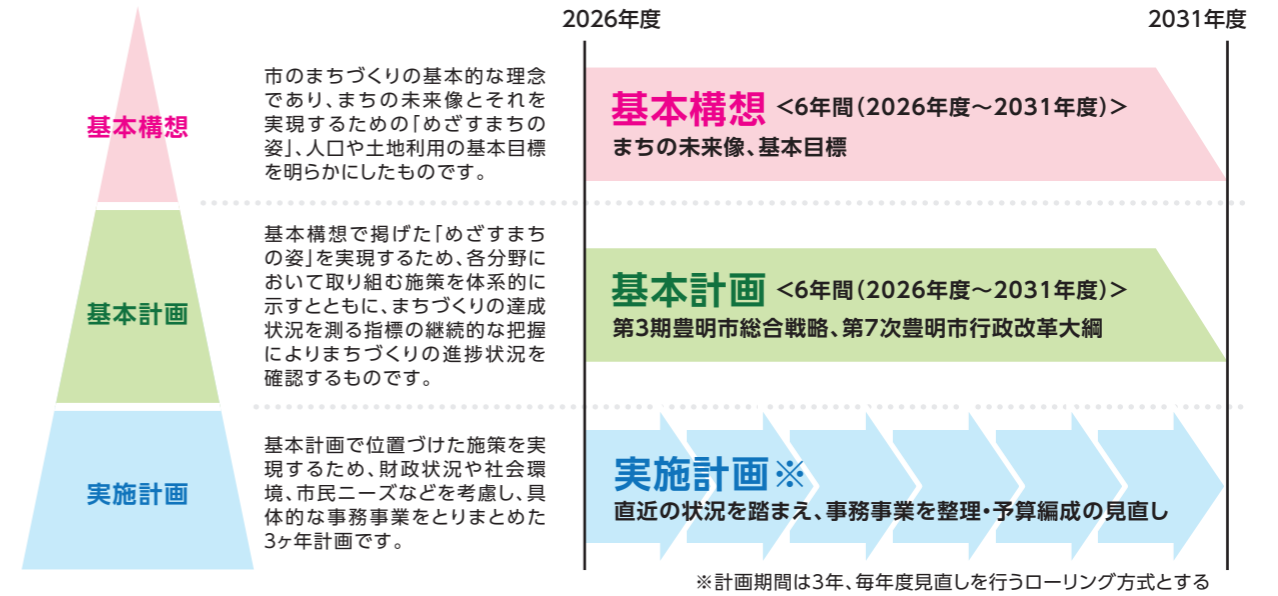
※1 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓った目標。

※2 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林や森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計が実質ゼロとなった状態。

# 2 | 計画の構成と期間

## 1. 計画の構成

本計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成します。



## 2. 第3期豊明市総合戦略との関係性

第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国の枠組みやまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、国の掲げた4つの基本目標及び2つの横断的な目標をもとに、本市における課題解決のため、第5次総合計画との整合性を図りながら地方創生の取り組みを進めてきました。

国では、2025年に当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、「強い経済」と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創ることを目指し、「地方創生2.0基本構想」を閣議決定しました。

本計画では国の地方創生に関する考え方に基づき、重点戦略として「第3期豊明市総合戦略」を位置づけ、一体的に施策の推進を図るとともに、重要業績評価指標(KPI)を設定し、毎年度進捗状況を確認することとします。

## 3. 第7次豊明市行政改革大綱との関係性

行政改革は、社会経済情勢の変化に対応し、簡素で効率的な市政実現のため、1985年の第1次行政改革からスタートし、コストの削減や事業の効率化を図ってきました。

今後、さらなる少子高齢化の進展に伴い財政状況の悪化が予測される中、2016年度よりスタートした第5次総合計画に掲げる40のめざすまちの姿の実現に向けて、必要な改革を推進するため、その指針となる第6次豊明市行政改革大綱を策定し、行政改革に取り組んできました。

本計画では、「行政推進項目」を推進するための基本的方向性を「第7次豊明市行政改革大綱」として位置づけ、総合計画と行政改革の連動性を高め、一体的な運用を行うことで必要な改革を推進するものとします。



# 3 | 計画策定の背景

## 1. これまでに経験したことのない人口減少・少子高齢化社会

日本の総人口は、2025年4月1日で1億2,340万人と、前年よりも60万人近く減少し、2011年以来14年連続減少となっています。

65歳以上及び75歳以上の高齢者人口の割合は、過去最高となっている一方、15歳未満人口の割合は過去最低となっています。外国人人口は前年より33万人増えており、2年連続増加となっているものの、総人口で見ると人口減少はさらに加速することが想定されます。

## 2. あらゆるリスクに備えるしなやかな国づくり

現代社会は、自然災害や気候変動といった従来のリスクに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢をはじめ国際的に不安定な状態が続くなど新たな課題に直面しています。

自然災害面では、特に東海地域において南海トラフ地震などの大規模地震をはじめ、台風や近年頻発する局地的な集中豪雨などに対する危機感が高まっています。

温暖化の進行に加え、都市部ではヒートアイランド現象<sup>※3</sup>が加わることで、猛暑日が増加傾向にあり、熱中症の発生の増加など、健康面への影響を与えています。また、高温による農作物の生育不良や収穫量の減少、冷房の需要が増えることによるエネルギー消費の増大など、あらゆる場面で人々の生活に大きな影響を与えています。

公衆衛生面においては、2020年から感染拡大した新型コロナウイルス感染症が、社会経済・日常生活に甚大なインパクトをもたらした。多くの場面で影響を与えました。特に、感染に係る情報の収集・発信、新規感染者の把握などの対応に追われる状況が続きました。

ウクライナ情勢をはじめとする国際的な紛争や情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高騰、デジタル技術の発展により脅威を増すサイバー攻撃<sup>※4</sup>など、これまでに想定されなかった新たなリスクが増加しています。

## 3. 公共施設・インフラ資産の老朽化への対応

戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、またバブル経済崩壊後の経済対策を通じて、学校、保育園などの公共施設や道路、上水道、下水道などのインフラ資産が集中的に整備され、これらの資産が築後20年から50年以上を経て、更新時期を迎え、多額の更新費用などが必要となる見込みです。



地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設などの利用需要が変化していくことが想定され、財政規模に見合わない公共施設を保有し続けると、次世代の負担が増えることになるだけでなく、真に必要な公共サービスの維持が困難になる恐れがあります。

※3 都市化が進むにつれて、建物や舗装された道路が増加し、緑地が減少することで都市の気温が周囲よりも高くなる現象。

※4 インターネットやデジタル機器を絡めた手口で、個人や組織を対象に、金銭の窃取や個人情報の詐取、あるいはシステムの機能停止などを目的として行われる攻撃。

## 4. 孤独・孤立問題の顕在化

社会構造の変化(単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及など)により、家族や地域、会社などにおける人との「つながり」が薄くなり、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況になっています。加えて、コロナ禍により社会環境が変化し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しています。

これまで、障がい者や高齢者などに対して支援制度を設けることで専門的支援体制を構築してきましたが、8050問題や、ヤングケアラーなど制度の狭間で問題を抱える世帯や生きづらさを感じる人が増加しています。

## 5. 価値観や生活様式の多様化

近年、人々の働き方や暮らし方の価値観の多様化に伴い、さまざまな生活様式が生まれています。

まず、働き方の面では、働き方改革の進展により、性別に捉わられた役割の枠組みが見直され、ワークライフバランス<sup>※5</sup>を重視する傾向が強まっています。加えて、二拠点生活やテレワーク<sup>※6</sup>といった時間や場所に捉われない柔軟な働き方が注目されており、副業を容認する動きが増えるなど、個人の価値観に応じた働き方の選択肢が広がっています。

暮らし方の面では、シェアハウス<sup>※7</sup>やサブスクリプション<sup>※8</sup>の利用など、モノの所有にこだわらない暮らしが広まりつつあります。さらに、多文化共生<sup>※9</sup>やLGBTQ+<sup>※10</sup>など、人種や国籍、性別、年齢、障がいの有無などに捉われず、人格と個性を尊重し、認め合うことで自分らしくいきいきと暮らせる多様性を認め合う価値観が広がっています。



## 6. 社会問題を解決するための革新的な事業や取り組みの浸透

次世代高速通信網(5G)や人工知能(AI)<sup>※11</sup>に代表されるデジタル技術の急速な発展により、さまざまなサービスが創出され、あらゆる場面でデジタル化が進んでいます。例えば、自動車の自動運転の実用化が開始され、買い物や手続きなどのオンライン化・キャッシュレス決済が社会に浸透してきています。

国では、デジタル技術を活かして地方の社会課題解決を図り、全ての地域で誰もが便利で心地よい生活を送れる社会の実現を目指しています。行政サービスにおいても、マイナンバーカードを用いた各種手続きのオンライン化などデジタル技術を活用し、市民の利便性向上につながる取り組みが行われています。



※5 働くすべての人々が、「仕事」と「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。

※7 自分の部屋以外のリビングやキッチンなどの居住スペースを、ほかの入居者と共有(シェア)しながら生活する住居。

※9 国籍や民族の違いを尊重し、共に生きることを目指す考え方や政策。

※11 Artificial Intelligence(アーティフィシャル インテリジェンス)の略称。人によって作られる人間と同じような知能。

※6 ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

※8 月単位または年単位で定期的に料金を支払い利用するコンテンツやサービス。

※10 性的マイノリティを表す総称の一つ。Lesbian(レズビアン)、Gay(ゲイ)、Bisexual(バイセクシュアル)、Transgender(トランスジェンダー)、Questioning(クエスチョニング)またはQueer(クィア)の頭文字を取った言葉。最後の+は、LGBTQのいずれにも該当しない人たち。

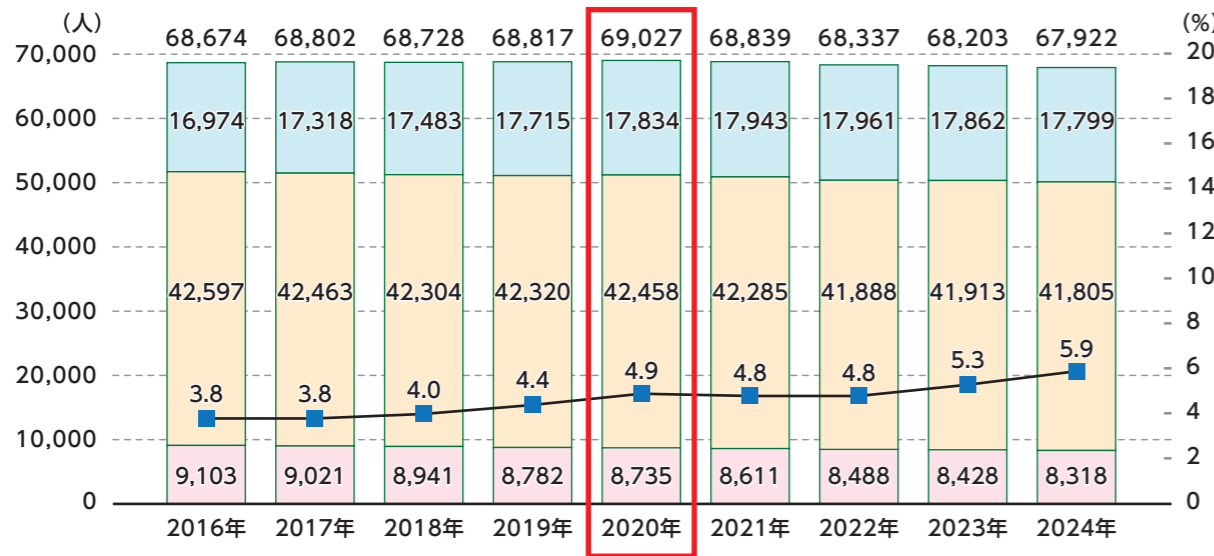
# 4 | 豊明市の現状

## 1. 市民の動き

### (1) 人口推移

本市における人口は、1958年から1980年まで急激に増加し、それ以降は緩やかな増加傾向にありましたが、2020年の69,027人をピークに減少に転じています。

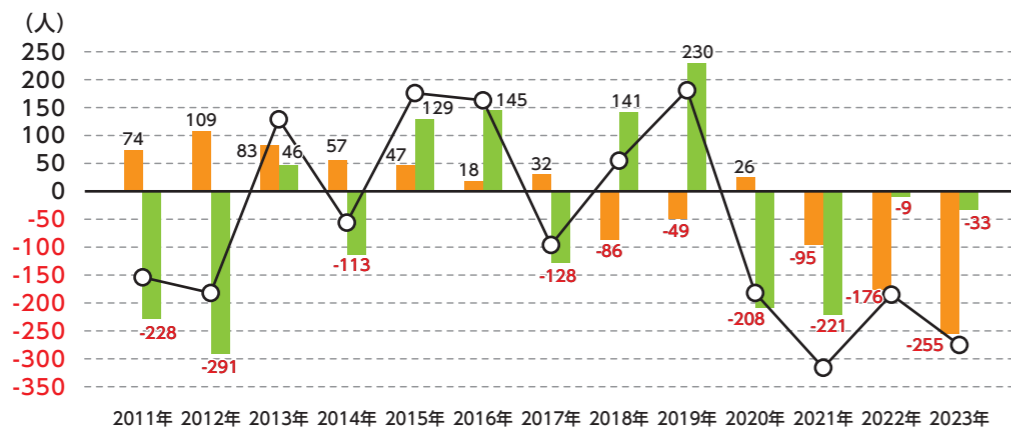
また、外国人人口が2016年の2,620人から2024年の3,995人に増加しており、外国人人口割合は5.9%となっています。



出典:とよあけの統計(住民基本台帳)(各年4月1日時点)

### (2) 人口動態

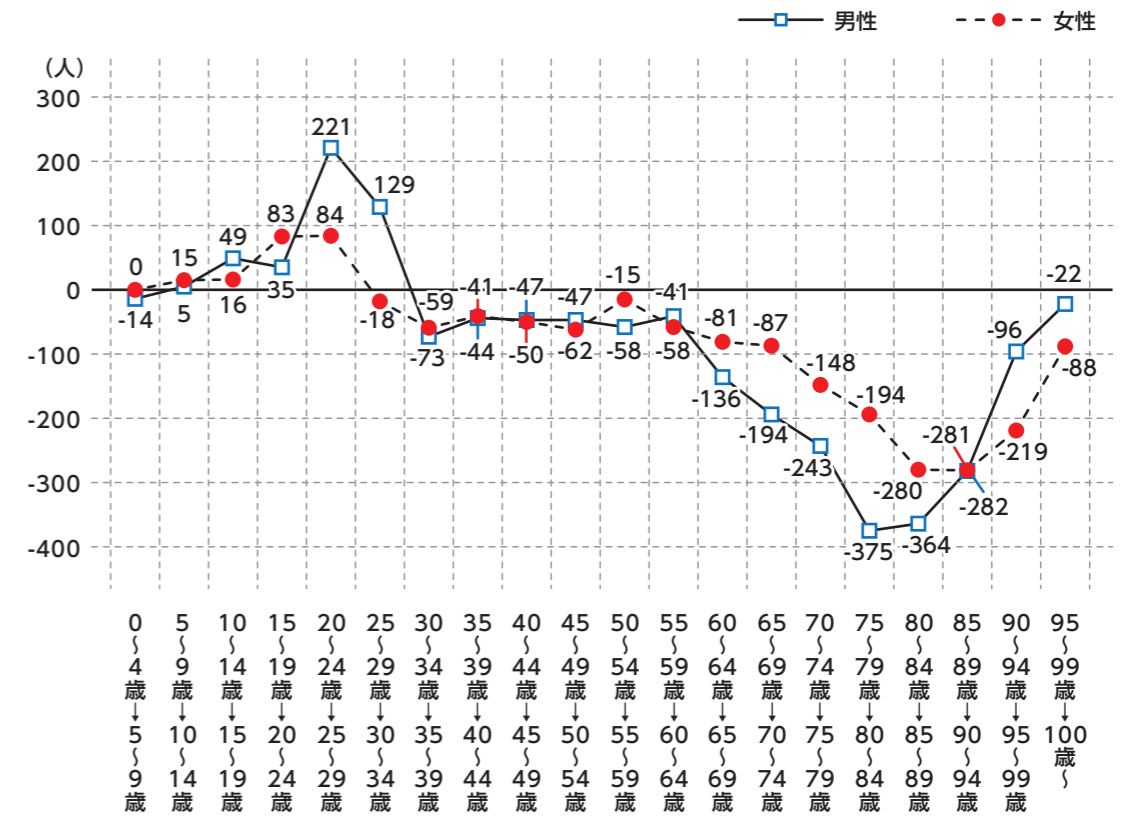
自然増減は、2018年以降2020年を除き「自然減」の状態が続いており、社会増減は、2020年以降「社会減」の状態が続いています。年間増減の推移をみると、社会増減の影響が大きいことがわかります。



出典:とよあけの統計(住民基本台帳)(各年4月1日時点)

### (3) 5歳階級別人口増減の動向

2018年から2023年までの年齢5歳階級別人口増減について、若年層でみると25～29歳→30～34歳で男性が増加している一方で、女性は減少しています。



出典:とよあけの統計(住民基本台帳)(各年4月1日時点)

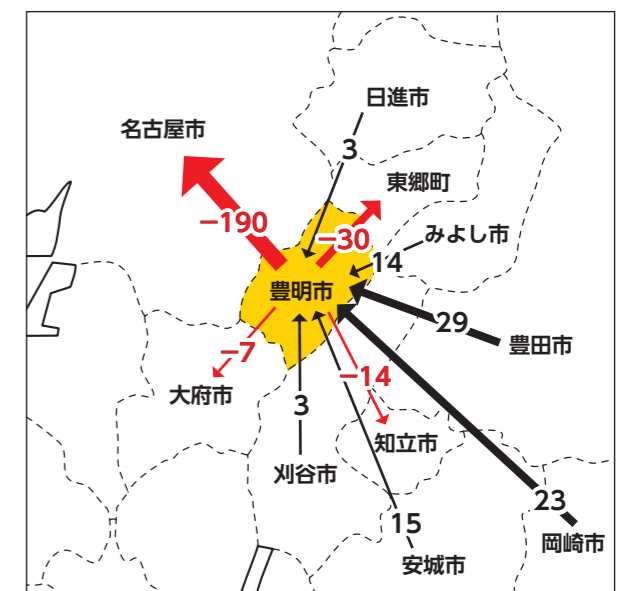
### (4) 近隣市町との転入・転出の動向

2023年の近隣市町との転入の動向をみると、転入者数、転出者数ともに、名古屋市、刈谷市、豊田市の順で多くなっています。また、転入超過数は豊田市、岡崎市、安城市の順で多くなっており、転出超過数は名古屋市、東郷町、知立市の順で多くなっています。

自治体名	転入	転出	転出入
名古屋市	659	849	-190
岡崎市	103	80	23
刈谷市	154	151	3
豊田市	145	116	29
安城市	63	48	15
大府市	77	84	-7
知立市	58	72	-14
日進市	41	38	3
みよし市	40	26	14
東郷町	41	71	-30

※近隣10市町の動向を記載

(単位:人/年)



出典:住民基本台帳人口移動報告(外国人を含む)(2023年)

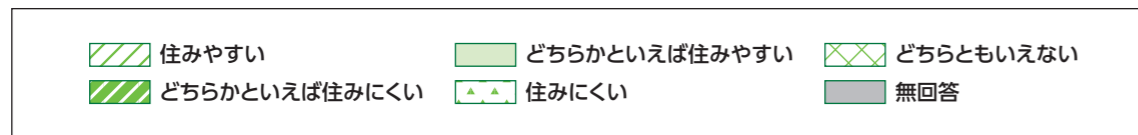
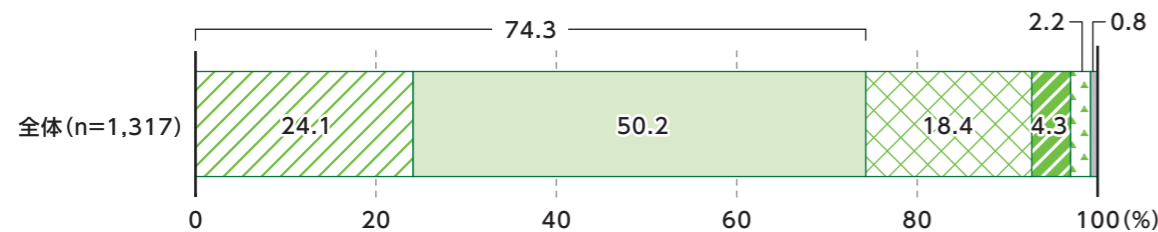
## 2.市民の声

本計画策定にあたり、16歳以上の市民の中から、無作為に3,000人を対象に、現在のまちづくりの課題を把握し、より多くの市民の意見を計画策定に反映するため、アンケート調査を実施しました。

調査方法	郵送による調査票の配布、郵送による回収またはインターネットによる回答
調査期間	2024年5月28日～6月21日
回収状況	配布数 3,000票 有効回収数 1,317票(うち、郵送:957票 インターネット:360票) 有効回収率 43.9%

### (1)住みやすさ

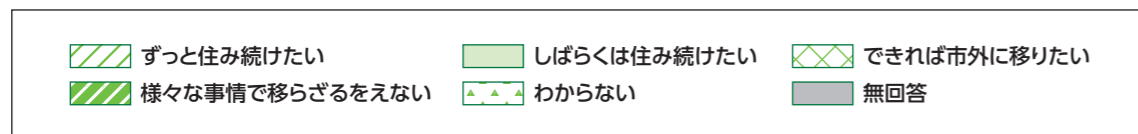
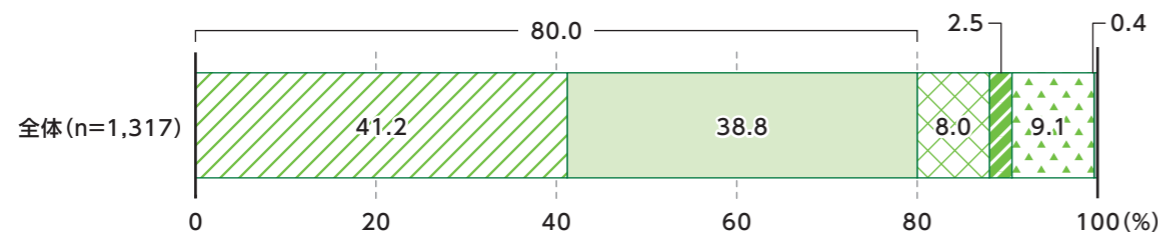
本市の住みやすさについて、「住みやすい」が24.1%、「どちらかといえば住みやすい」が50.2%となっており、合わせて74.3%が住みやすいと回答しています。



出典:市民意識調査(2024年6月)

### (2)居住意向

本市への今後の居住意向について、「ずっと住み続けたい」が41.2%、「しばらくは住み続けたい」が38.8%となっており、合わせて80.0%が住み続けたいと回答しています。



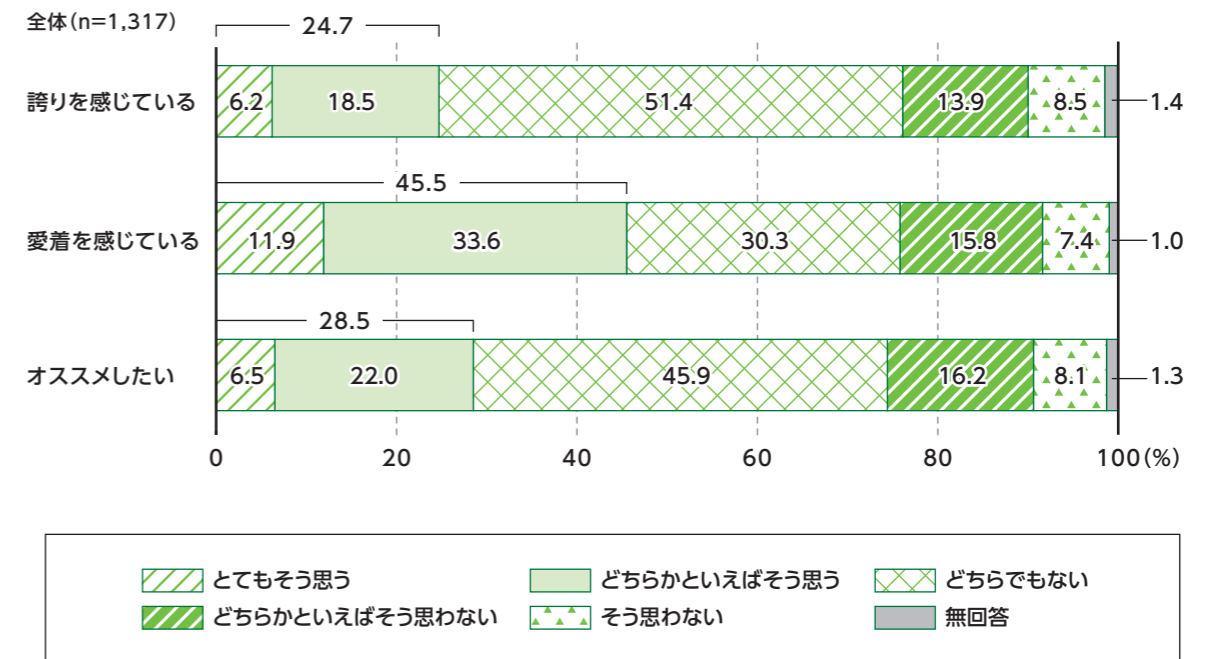
出典:市民意識調査(2024年6月)

### (3)誇り、愛着、オススメ度合い

本市に対して誇りを感じている回答者の割合(「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ。)は24.7%となっています。

愛着を感じている回答者の割合は45.5%となっています。

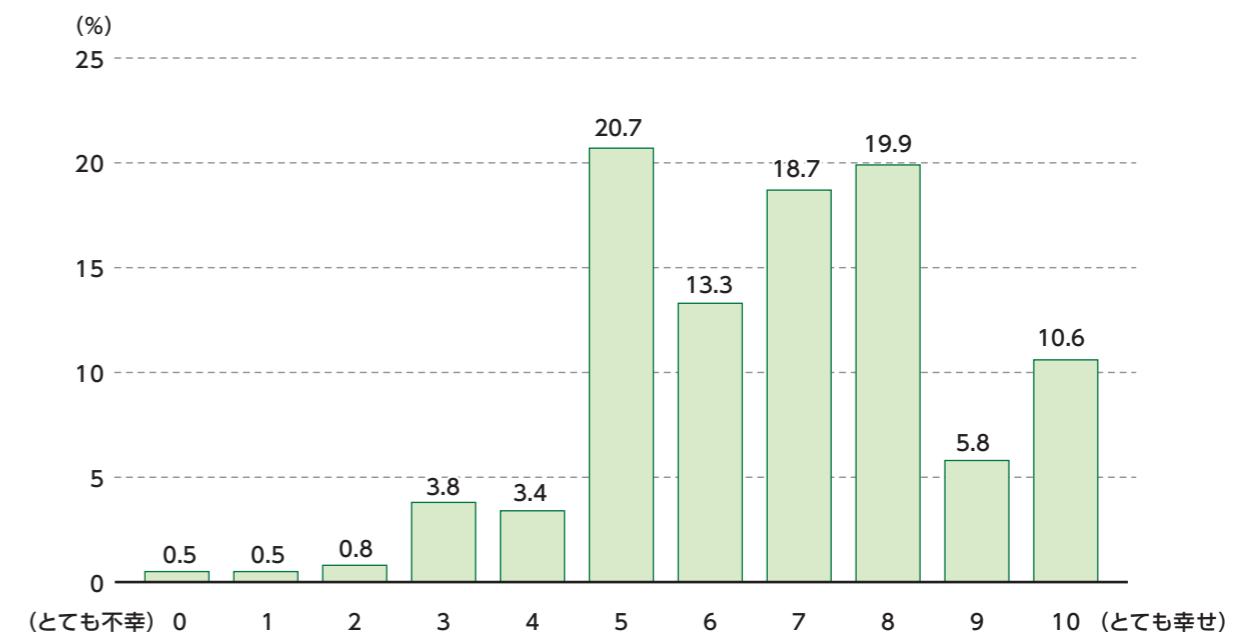
オススメしたい回答者の割合は28.5%となっています。



出典:市民意識調査(2024年6月)

### (4)幸福度

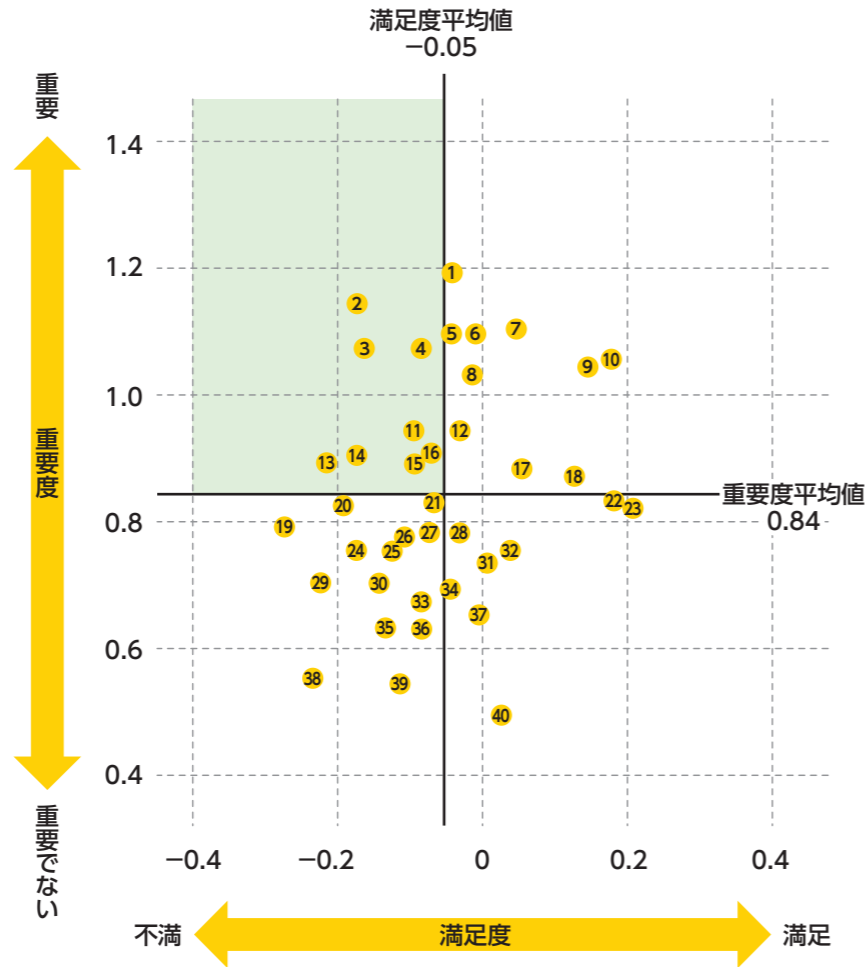
市民が現在、どの程度幸せと感じているかを測定した幸福度では、「5点」が20.7%と最も多くなっており、次いで「8点」が19.9%、「7点」が18.7%となっており、平均は6.78点となっています。



出典:市民意識調査(2024年6月)

### (5) 重要度満足度

満足度を横軸、重要度を縦軸としてグラフ化した図を用いて第5次総合計画に掲げた40の「めざすまちの姿」を分析すると、満足度が低く重要度が高い施策( □ 部分)として、「②交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする」、「③利用者が安心して通行できる道路環境をつくる」、「④教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える」をはじめとする8項目があげられています。



出典:市民意識調査(2024年6月)

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる</li> <li>② 交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする</li> <li>③ 利用者が安心して通行できる道路環境をつくる</li> <li>④ 教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える</li> <li>⑤ 子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす</li> <li>⑥ 善悪の区別ができる子どもを育てる</li> <li>⑦ 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村と連携する</li> <li>⑧ 災害に備え、家庭と地域の準備と連携ができ、災害時には自発的に助け合えるよう支援する</li> <li>⑨ 明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる</li> <li>⑩ 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する</li> <li>⑪ 子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる</li> <li>⑫ 子どもが元気に外で遊べるまちをつくる</li> <li>⑬ 積極的に市民の意見を吸い上げる</li> <li>⑭ 収入を確保し、持続可能な財政運営を行う</li> <li>⑮ 支援が必要な家族の負担を軽減する</li> <li>⑯ 子どもの個性や感性を尊重し、伸ばす環境をつくる</li> <li>⑰ 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDV等を減らす</li> <li>⑱ 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる</li> <li>⑲ 地域の経済活動が盛んなまちをつくる</li> <li>⑳ 世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策を実現する</li> <li>㉑ 高齢者、障がい者の活躍の場を増やし、収入と生きがいを得ることができる環境をつくる</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>㉒ ごみが落ちていないきれいなまちをつくる</li> <li>㉓ きれいな空気を保全する</li> <li>㉔ 若い人の豊明市への愛着を深め、新しい完成を活かしたまちづくりを推進する</li> <li>㉕ 将来グローバルに活躍できる子どもを育てる</li> <li>㉖ 市民にとって必要な情報や行政の取組を市民に分かりやすく提供する</li> <li>㉗ 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる</li> <li>㉘ 子どもがずっと育ってきたとよあけを大好きになる環境をつくる</li> <li>㉙ 若い人たちの地元での就労を促進する</li> <li>㉚ 若い世代が地域活動で活躍し、地域の自治力を高める</li> <li>㉛ 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活躍できるまちをつくる</li> <li>㉜ 誰もが気軽に運動を楽しみ、健康に暮らせるまちをつくる</li> <li>㉝ 顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする</li> <li>㉞ 元気な高齢者の姿を見て、若い世代が老後に夢を持てるまちをつくる</li> <li>㉟ まちを良くしていくために情報を収集し、失敗を恐れずチャレンジする</li> <li>㊱ 行政や地域が発信する情報を市民が積極的に共有し、活用できる支援をする</li> <li>㊲ 身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合う環境をつくる</li> <li>㊳ とよあけの魅力高め、訪れる人を増やす</li> <li>㊴ 成果指向型の行政運営を実践する</li> <li>㊵ とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる</li> </ul> |
|--|--|

### 3. 豊明市の強み・弱み

社会潮流、統計データ、市民の声、第5次総合計画の評価結果をふまえて、本市の強み・弱みを整理し、以下のとおりSWOT分析<sup>※12</sup>を行いました。

S 豊明市の強み (Strength)	W 豊明市の弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> <li>S1 交通アクセスが良い(鉄道・広域幹線道路)</li> <li>S2 他市町への移動利便性が良い</li> <li>S3 コンパクトなまちで市内の移動がスムーズ</li> <li>S4 住みやすさを感じている人の割合が高い</li> <li>S5 緑、自然が豊かである</li> <li>S6 外国人が住みやすいと感じている</li> <li>S7 共生交流プラザ「カラット」は幅広い世代が活用できる</li> <li>S8 重層的支援など地域のつながりが深い</li> <li>S9 藤田医科大学病院をはじめ医療が充実している</li> <li>S10 桶狭間の戦いの地である</li> <li>S11 市民の防災意識が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>W1 アピールポイントがない(グルメ、農作物)</li> <li>W2 まちに賑わいが十分でない</li> <li>W3 市内に飲食店が少ない</li> <li>W4 商業施設などの集客が弱い</li> <li>W5 自家用車がないと生活が不便</li> <li>W6 交通利便性は地域に偏りがある</li> <li>W7 周辺と比べ高齢者が多く若者が少ない</li> <li>W8 子育て世代に対する施策が少ない</li> <li>W9 子どもと遊べる公園が少ない</li> <li>W10 家を建てられる土地が少ない</li> <li>W11 市内での仕事の選択肢が少ない</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>O1 カーボンニュートラル宣言による温室効果ガス排出の取組強化、新技術の創出</li> <li>O2 こども家庭庁設立・「こどもまんなか社会」の実現、国主導の子育て施策の推進</li> <li>O3 コロナ禍による生活スタイルの変化→テレワーク、会議のWEB化など多様な働き方、居住地の自由化</li> <li>O4 リニア中央新幹線の整備によるスーパー・メガリージョン<sup>※13</sup>の形成・産業競争力の強化</li> <li>O5 多様性を認め合う共生社会づくり</li> <li>O6 第四次産業革命(society5.0<sup>※14</sup>)によるAI技術などの発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>T1 インフラの老朽化に伴う維持管理・更新コストの増加</li> <li>T2 ウクライナ情勢などによる物価高による国際競争力の低下、さまざまな値上げ</li> <li>T3 異次元の少子高齢化の進行・人口減少社会の到来による税収減、若者の負担増加</li> <li>T4 異常気象や南海トラフ地震による災害リスクの高まり</li> <li>T5 高齢化に伴う医療や介護の費用増加、認知症患者の増加</li> <li>T6 情報格差の拡大</li> <li>T7 廃棄物やマイクロプラスチック<sup>※15</sup>の増加</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>◎ 機会: 社会環境の変化から期待できる好機 (Opportunity)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>⊖ 脅威: 社会環境の変化から懸念される悪影響 (Threat)</b></p>

※12 内部環境と外部環境を「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つの要素に分けて分析し、評価するのに有効なフレームワークのこと。

※14 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

※13 東京、名古屋、大阪の三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ、リニア中央新幹線全線開業により一体化し形成される世界最大の広域経済圏のこと。

※15 環境中に存在する微小なプラスチック粒子。

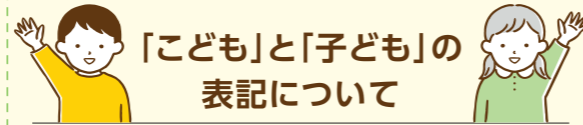
# 5 | まちづくりの視点・課題整理

## 1. こどもが中心となって健やかに成長できる環境づくり

こどもが安全で健やかに成長できるよう、こどもの基本的な権利を守り、悩みや不安を相談できる仕組みを強化していくことが求められます。

子育てに関わる親などが安心して子どもを育てることができるよう、妊娠・出産期から子どもが成人するまでの各ライフステージにおいて、途切れることなく支援を行うことが求められます。

また、デジタル技術なども活用しながら、質の高い保育・幼児教育サービスを提供し、このまちなら安心して子育てができると思えるような環境を整備することが求められます。



2023年4月、子どもの権利を総合的に保障するための法律としてこども基本法が施行されました。こども基本法における「こども」とは、「心身の発達の過程にある者」をいい、年齢によってその支援の対象から外れることがないように定義づけられています。

「子ども」や「子供」については法令や国の計画・事業名・組織名などにより固有名詞として使用されているものについてはその表記に準じます。

## 2. 質の高い学びや体験の機会づくり

変化の激しい時代において、児童生徒一人ひとりが学びや体験を通じて生きる力を育み、デジタル技術なども活用しながら、質の高い教育を受けられる環境づくりとともに、小中学校や給食センターなど教育施設のさらなる充実が求められます。

また、放課後児童クラブや地域塾のように、学外で子どもたちが安心して過ごせる多種多様なサードプレイス<sup>\*16</sup>が各地にあり、地域クラブ活動をはじめ地域と一体となって子どもたちを育む風土づくりが求められます。

## 3. しっかりと行き届く医療・介護制度の継続・充実

国民健康保険や後期高齢者医療保険、介護保険など、対象者に必要なサービスがしっかりと行き届くように制度の周知と継続、さらなる充実が求められます。

同時に、医療費などの支払いが困難な高齢者や身体的・環境的に恵まれない人に対して、医療費をはじめ一部負担金を助成する医療制度の継続とさらなる充実が求められます。



<sup>\*16</sup> 家庭や学校などの役割や責務が決まった場所とは異なる心地の良い第3の場所。

## 4. 互いに寄り添い誰一人取り残されない社会づくり

支援を必要とする高齢者や障がい者本人の生活目線に立って、けやきいきいきプロジェクトのように、医療や介護、地域や大学など多様な主体が連携して、安心して暮らし続けられる環境づくりが求められます。

また、生きづらさを抱えた人や、就労支援が必要な人など、一人ひとりが生きがいを持って、社会生活に参画し、互いに寄り添い支え合っていける社会づくりが求められます。



## 5. 一人ひとりが心身ともに健康でいられる取り組みの充実

市民一人ひとりが心身ともに健康でいられるように、疾病を予防し、重症化を防ぐための予防接種や健康診断などの取り組みを充実することが求められます。

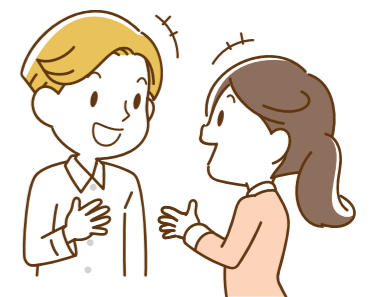
また、誰もが自由に楽しく過ごし、生活の質を高められるように、個々に応じた学びや運動、芸術文化に触れる機会の提供や環境の整備が求められます。



## 6. 誰もが参加できる機会を得て、ゆるやかにつながる地域づくり

市民や地域、事業者や大学など多様な主体がつながり、積極的に活動ができる機会の提供や環境の整備とともに、日常から災害や犯罪に対する備えを行う意識が向上するような取り組みが求められます。

本市には、約4,000人の外国籍の人が生活しており、総人口に占める割合は約6%と県内でも高い割合となっています。全ての市民の人権を尊重し、LGBTQ+などの多様性を互いに認め合うことで、言語や文化、生活習慣及び国籍などを問わず、誰もが地域づくりに参加し、自分らしく暮らしやすい社会づくりが求められます。



## 7. 環境にやさしく、快適に移動できる環境づくり

環境にやさしいまちにするために、温暖化対策に関する市民意識の向上や再生可能エネルギーの導入などに取り組むことが求められます。

より身近な場面では、市民一人ひとりが適切にごみ処理を行い、一般廃棄物を減らすための意識啓発や循環型社会の形成に向けた仕組みづくりが求められます。

また、ひまわりバスやチョイソコとよあけなどの公共交通を継続して運行するとともに、交通事業者などと連携して、可能な限り多くの市民が快適に移動できる環境が求められます。

## 8.安全で便利な都市基盤の形成

本市では、特に30代や40代の子育て世代の人口流出が続いています。住む場所、働く場所、過ごす場所として選ばれるために、適切な土地利用、道路、公園緑地などの都市施設の整備などを通じて、安全で利便性・持続可能性の高い都市基盤の形成が求められます。

また、リニア中央新幹線の開業や都市計画道路名古屋岡崎線の整備など本市を取り巻く環境の変化に応じて、本市の魅力を高め、居心地の良い空間づくりが求められます。

## 9.まちへの誇りや愛着を育む取り組みの推進

住みやすいまちに留まらず、誇りや愛着をもって豊明の魅力を伝える市民が増えるように、桶狭間の戦いにまつわる知識の伝承や古戦場まつりをはじめ、さまざまな場面で市内外を問わず歴史や地域資源に触れることができる機会が求められます。

また、いにしえより受け継いできた伝統文化や文化財の保存・継承が求められます。

## 10.活力ある商工業や農業の発展

働く場所として本市を選んでもらえるよう、働きたい人と市内事業者のニーズが上手くマッチングできるような場づくりとともに、スタートアップを試みている起業家や既存事業の継承のための支援が求められます。

さらに、花マルシェや軽トラ市のような地域資源を活用した賑わいや交流の創出が求められます。

また、大都市近郊である地域特性を生かした持続的な農業を振興し、市民が豊明で採れた作物を消費できる地産地消の推進が求められます。



## 11.明るい未来に向けたまちづくりを支える行財政運営の推進

多様化する市民のニーズに対応できる職員を育成し、効果的で効率的な行財政運営を推進することが求められます。

また、行政サービスや行政の取り組みが市民一人ひとりに伝わるような情報発信を推進するとともに、市民や事業者など多様な主体が協働・共創して明るい未来に向けたまちづくりを進めていくことが求められます。

